

平成28年度 基本評価調書

施策名	人権が尊重される社会の実現	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 小玉 俊 宏	施策コード	03	08
		照会先	道民生活課 安全安心グループ 24-178	関係課	道民生活課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標		
			1 生活・安心	(5)道民生活の安全の確保と安心の向上	人々が互いに尊重しあう社会づくり	人権侵害事件数	
	北海道創生総合戦略		北海道強化計画		新・北海道ビジョン		
	特定分野別計画等	北海道人権施策推進基本方針					
現状と課題	・女性に対する暴行や子どもへの虐待をはじめ、近年はインターネットを利用した人権侵害が増加しているなど、人権問題を取り巻く状況は複雑・多様化してきていることから、今日的な課題を踏まえ基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚のための取組を推進する必要がある。			施策目標	・道民一人ひとりが多様な個性や価値観の違いを認め、互いの個性や人格を尊重し合い、人権について正しい理解を持ち行動できるよう、家庭や地域、職場などあらゆる場を通じて、人権に関する教育や啓発などを進め、人権侵害がない、真に人権が尊重される社会の実現を目指す。		
施策の推進体制 (役割・取組等)	【人権に関する啓発等】 (国) ・人権啓発活動地方委託事業を道に委託 ・人権啓発活動ネットワーク協議会を主催し、地方公共団体などと連携した人権啓発を実施 ・人権擁護委員を各市町村に配置し、人権相談を受けたり、人権の考え方を普及 (道) ・人権施策推進基本方針に基づき、あらゆる場を通じ、効果的な人権教育・啓発を推進 ・人権啓発活動地方委託事業を国から受託し、啓発事業を実施するほか、市町村に再委託 ・人権啓発活動ネットワーク協議会に参画し、国や市町村などと連携した人権啓発を実施			(市町村) 人権啓発活動地方委託事業を道から受託し、啓発事業を実施 人権啓発活動ネットワーク協議会に参画し、国や道などと連携した人権啓発を実施		施策の予算額	
						H27	29,000
						H28	27,100
					H29		
今年度の主な取組	<人権尊重の理念の理解を深めるための啓発活動> 女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、ハンセン病、アイヌの人たち等の分野に係る人権啓発等 市町村への委託事業(人権啓発物品の配布事業など) <人権啓発活動の現状や取組状況等の情報共有> 庁内連携会議(北海道人権施策推進本部幹事会)の開催 <更生保護事業に関する啓発等> 関係機関・団体との連携による「社会を明るくする運動」(主唱・法務省)の推進、啓発パネル展の実施等						
	(注) : 主要指標に係る取組 : その他の取組						

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
年に1回、北海道人権施策推進本部幹事会を開催しており、翌年度の人権啓発活動地方委託事業計画や人権施策関連事業、人権相談件数等を議題とし、道民の人権意識の醸成と高揚及び人権施策の効果的な推進を図るため、庁内関係部と協議を行った。				
毎年7月の1月間は、「社会を明るくする運動」の推進期間であり、北海道地方更生保護委員会等と連携し運動を展開しており、平成28年度も道庁の1Fホールで、啓発パネル展や保護司等の参加を得て内閣総理大臣メッセージ伝達式を実施し、犯罪や非行のない地域社会づくりのための参加について道民にわかりやすく啓発した。				
<p>国、市町村と連携し、北海道全域への人権尊重意識の普及に効果的な、各人権課題分野における様々な事業を人権啓発活動ネットワーク協議会と連携し、道、市町村において実施した。</p> <p>女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、ハンセン病、アイヌの人たち等の分野に係る、スポーツ組織と連携した人権啓発等(H27:延べ25事業実施、H28:延べ24事業予定)</p> <p>市町村への委託事業(H27:15市町村で、人権の花運動、人権啓発講演会、人権啓発読書運動、人権啓発懸垂幕設置、人権啓発物品の配布事業など延べ56事業実施、H28:16市町村で延べ57事業予定)</p>				
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・ 要望状況		施策に 関する 道民ニーズ	<p>様々な人権啓発活動地方委託事業を実施しており、例えば、H27.11.2開催した「インターネット上の有害情報から青少年を守る道民フォーラムin札幌」事業でアンケート調査を実施し、インターネットを通じた人権侵害から青少年を守る人権意識向上に理解を示した割合は、98.6%、今後もこうしたフォーラムを道で開催すべきとの回答は98.7%となっており、H28も開催予定としている。</p> <p>H28.2.18開催した「高齢者の権利擁護研修会」事業でアンケート調査を実施し、理解が深まったと88.6%が回答、92.4%が内容に満足している。今後もこうした人権問題に関するイベントを道が行うべきとの回答は98.3%となっており、H28も開催予定としている。</p>	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
<p>庁内連携会議(北海道人権施策推進本部幹事会)にアイヌ施策推進室をはじめ関係部・課も参画し、人権に関する施策の効果的な推進について協議するとともに、人権啓発活動地方委託事業の道直営事業の中で参画機関がそれぞれの人権施策事業を盛り込んでいる。</p>		N0309	環境生活部アイヌ政策推進室	<p>平成28年2月に北海道人権施策推進本部幹事会を開催し、翌年度の人権啓発活動地方委託事業計画や人権施策関連事業、人権相談件数等を議題とし、道民の人権意識の醸成と高揚及び人権施策の効果的な推進を図るため、庁内関係部と協議し、各関係部が実施する道の人権啓発活動地方委託事業等への反映と事業の円滑な実施に向けての構えが整った。</p> <p>(人権啓発活動地方委託事業) 国からの委託事業予算を活用し、庁内各課と連携し、様々な人権課題に対応する啓発活動を実施した。(男女平等参画推進のための啓発事業、青少年の人権尊重啓発事業、子どもの権利擁護事業、児童生徒いじめ等防止対策事業、豊かな心を育む啓発事業、高齢者虐待防止対策事業、障がい者権利擁護促進事業、国際理解のための人材育成事業、ハンセン病を正しく理解する習慣に係る事業、アイヌの人たちに関する啓発事業、高校生等労働教育啓発事業、犯罪被害者等に関する啓発事業、スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動など庁内のみならず、国、市町村とも連携しながら開催案内による行事への参加や、合同での啓発活動など実施し、人権啓発の推進が図られた。) (事業の担当者連絡会議を開催 9月)し、情報共有の進展が図られた。)</p>
	-	総務部総務課 総合政策部総務課		
	-	総合政策部国際課 環境生活部総務課		
	-	保健福祉部総務課 保健福祉部地域保健課		
	-	保健福祉部福祉援護課 保健福祉部障がい者保健福祉課		
	-	保健福祉部子ども子育て支援課 保健福祉部高齢者保健福祉課		
	-	経済部経済企画課 農政部農政課		
	-	水産林務部総務課 建設部建設政策課		
	-	教育庁総務政策局教育政策課 教育庁学校教育局義務教育課		
	-	教育庁学校教育局参事 教育庁生涯学習推進局生涯学習課		
	-	道警本部警務部警務課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37					
人権侵犯事件数(人口10万人あたりの全国平均値比較(暦年))	基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37						基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚を、道、市町村及び国が粘り強く進めてきており、人権侵犯事件数は、平成27年実績で、北海道では10万人当たり17.6件と減少し、全国の平均値(16.4件)に近づいてきた。
	基準値	117.8(実績値19.9件)	目標値	100.0	最終目標値	100.0	年度	H27	H28	進捗率		
人権が尊重された社会づくりの進展状況を測る。	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100.0			
	北海道総合計画	減少		$\left(\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}}\right) \times 100$ 実績値は、(北海道値 / 全国平均値) × 100		実績値	107.3	-	107.3			
						達成率	93.2%	-	93.2%			

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
		主要指標		1			
	関連指標						

< 様式 5 >

Do & Check

施策評価の一次評価結果 (各部署等による評価)

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	< 人権侵犯事件数 (人口10万人あたり) の全国平均値比較 (暦年) [B] > 人権啓発活動地方委託事業により、道、市町村がそれぞれの地域や様々な分野で人権啓発に取り組んでおり、人権尊重の意識が浸透してきている。	< 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか > 人権啓発活動地方委託事業の実施、北海道人権施策推進本部幹事会の開催、更生保護事業に関する啓発活動等、人権尊重の理解を深めるため広範囲にわたる取組みを推進していることが認められる。 < 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか > 人権意識の向上、理解を深めるための各種事業において、アンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めており、次年度の事業の企画、立案に生かすなど、効果的な施策の推進に役立てている。	+ 評価
関連指標			< 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか > 北海道人権施策推進本部幹事会の開催や人権啓発活動地方委託事業における道関係部の事業実施に係る調整などを通じた連携した成果を確認できる。	

総合評価	概ね順調に展開	評価の要	指標の達成度合が概ね順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	------	------------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)				(関連する計画等)		
方針	課	題	と 方 向 性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	道内	人権侵犯事件数は、依然として全国平均値より多く発生していることから、人権啓発活動地方委託事業等を活用して、あらゆる地域、分野で粘り強く人権尊重の理解を深めるための啓発を実施していく。				

施策名	人権が尊重される社会の実現	施策コード	03	08
-----	---------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	人権が尊重される社会の実現	施策コード	03-08
-----	---------------	-------	-------

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価		主な対応		
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
03080500	地域人権啓発活動活性化事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03080699	人権施策の総合調整及び推進に関する内部調整事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
03080799	更生保護事業に関する対外的調整事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	人権が尊重される社会の実現	施策コード	03 08
-----	---------------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	新たな取組等 国の人権啓発活動地方委託事業等を活用しながら、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、ハンセン病、アイヌの人たち等の分野について、あらゆる地域や分野で人権尊重の理解を深めるため、スポーツ組織と連携協力するなど様々な啓発を実施していく。

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	人権が尊重される社会の実現	施策コード	03 08
-----	---------------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	事業	3 事業	事業	事業	事業	事業	3 事業
反映結果	事業	事業	3 事業	事業	事業	事業	事業	3 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
事業